

国経研だより

神奈川大学 国際経営研究所

〒259-1293 平塚市土屋 2946

神奈川大学湘南ひらつかキャンパス

TEL 0463-59-4111 (内線 2200)

Japan Inc.その中枢の凋落

石積 勝

3月14日榊原先生の退職記念最終講義を拝聴させてもらった。「米国と日本：教育と研究」というタイトルでのお話であった。

講演前半では日米の大学で研究、教育にあたられた経験から比較の視点でお話くださった。研究面では米国の教員は、特に若手の教員はかなり厳しい競争にさらされておりその後のキャリアで待遇面でも大きな差が生まれること、またアドミニストレーション的業務にかかわることもあまりなく、もっぱら教育活動に学期中は集中できることなどが紹介された。やはり両方の現場に実体験として長年身を置かれてきた方のお話だけに、大変リアリティーのあるものだったと思う。講演後半では先生の専門分野である日本的経営の比較研究のお話をされた。特に米国時代には日本的経営がもてはやされていたこともありこの分野の注目度は高く、それこそ研究資金獲得や自身の論文の引用件数の多さなどについても言及され、大変充実した教員生活の様子がうかがえ知れるお話だった。

質疑応答の時間になり、私はマイクを握り、まず先生の長年の経営学部への貢献に採用時の元学部長として改めて感謝を申し上げた。そして質問として、日本人学生と外国人学生の比較をお願いしたが、じつは、私にはもう一つ別な質問が本当はあった。それは「先生は講演で日本的経営の強みについて縷々説明してくださったが、その強いはずの日本的経営の現在について、先生はどう考えておられるか？」ということだった。

先生が、成功している日本的経営の謎を説明できる、日本の外にいる、数少ない経営学者として活躍されて

いた時期とダブるのではないだろうか。私も、1980年代の前半ニューヨークに住んでいた。日本はまさに Rising Sun であり、『Japan as No1』(エズラ・ボーゲル)も話題になっていた。その中心に、日本的経営が羨望のまなざしを受けながらどっかりと座っていた時代であった。「日本的経営—三種の神器(年功序列制・終身雇用・企業別組合)」が日本企業の競争力の源泉として語られ、「Japan Inc. (日本株式会社)」も「State Capitalism(国家資本主義)」も「護送船団方式 (Organized convoy system)」も、つまり個人ではなくチームで動く日本的経営は、あるいは日本の経済運営は脅威であると同時に成功モデルとして語られていた。そしてそのシステムを牽引するのは、優秀で私心なく天下国家のために尽くす日本の官僚であると見られていた。官僚の優秀さこそが日本の成功の秘密であるとみられていた。

先生への私の質問は、じつは日本の成功の中枢であり続けてきたこのキャリアー官僚の現在についてであった。8年前に私は次の様な文章を書いている。

「アドミニストレータ (の話) に戻ろう。昔流に言えば『お上集団』であろうし『エリート層』『指導層』ともいえる。そのアドミニストレータが次々に膿を一般市民の眼前に恥ずかしげもなくさらけ出している、その状況が1980年代以降連続と続いている。ノブレス・オブリージュ (エリートの社会的責任感、矜持) がこの国では消えてなくなったようだ。日本国民は漠然とした不安の中にあると思うが、それはもちろんまずこの国の経済であり、そこに丸ごと依拠するひとりひとりの生活である。しかし『不安感』はもう少し大



榊原先生最終講義 2018.3.14

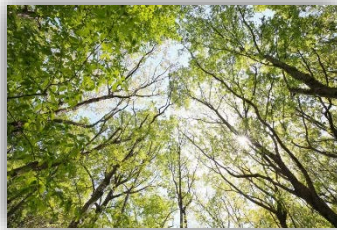
大きく深いと思う。この国の真ん中で支える、天下国家のために私心なく大所高所から尽くすアドミニストレーターが、ついに溶けてなくなってしまうのではないかという不安だ。」(「再び挑戦を受ける『日本』というシステム」と「アドミニストレーター」)『神奈川大学評論』P201 No67 2010)

でしか私たちの眼前には現れなかったが、今はインターネットの利用で、各委員会や政党からの官僚へのヒアリングの実況中継まで直に視ることができる。そしてそこではあまりにも情けない官僚たちの姿がさらされる。日本のベスト・アンド・ブライティストはこんなもんだったのかと、一般の人々も愕然としているのではないか。日本的経営の神話は様々な面ですでに消え失せつつあるが、同時に消え失せつつあるのは日本の「天下国家のために私心なく献身する官僚」神話である。Japan Inc. の背骨の中の背骨の凋落をみながら、例えば榊原先生はどんなコメントをなさるだろうか、そんな質問をじつはしたかった。

(国際経営研究所 所長/いしづみ・まさる)

私の上記引用文以降、繰り返し、そして特にここ数週間、森友問題その他でいやというほどはっきりとわれわれの眼前に現れているのは、このアドミニストレーターの中のアドミニストレーター、つまり Japan Inc. を牽引してきたキャリア官僚たちの情けない姿だ。その姿は、以前は TV 中継がある予算委員会など

2018 年度における国際経営研究所の活動について



平塚キャンパスにて

2018 年度研究所所員の構成数 (4/1 現在)

- 所員 (専任) 45 名
- 特任教員 9 名
- 客員研究員 14 名
- 常任委員 4 名 (新規委員 2 名)

2018 年度研究所常任委員業務

- 所長 石積 勝
- 常任委員 (4 名) (新任はゴシック)
- 泉水英計 <研究事業担当> (講演会など)
- 吉留公太 <広報担当> (国経研だより/HP)
- 飯塚重善 <地域連携事業担当>
- 小島大徳 <出版担当>

※2018 年度事業活動、共同研究プロジェクトについては次号に掲載します。

2017 年度事業活動報告

出版活動

Project Paper 40 号

『公正としての正義と社会的選択論』
(代表：菅原晴之)

Project Paper 41 号

『経営学部の教育におけるファブラボの可能性に関する考察』
(代表：道用大介)

Project Paper 42 号

『Internationalization and Outcome of Study Abroad Program In Higher Education: Mobility of Japanese Students to Malaysia』
(代表：行本勢基)

Project Paper 43 号

『ICTによる「絆」への影響に関する基礎的研究』
(代表：穂積和子)

国際経営フォーラム NO. 28 号 (2017. 12. 25 刊行)

特集テーマ：『理念と実践』

公開講演会 4 回開催

- ❁ 2017. 5. 9 『台湾少年物語』 東 俊賢 氏
- ❁ 2017. 6. 9 『我が国の安全安心と経済財政を支える関税・税関行政について』 財務省 関税局 関税課 関税企画調整室長 形岡 拓文 氏
- ❁ 2017. 6. 13 『チョコレートからみた持続可能な開発について』 ACE ガーナプロジェクトマネージャー 近藤 光 氏
- ❁ 2017. 10. 12
“Being a Unique and Successful Entrepreneur”
Prof. Tan Sri Dato’ Paduka Dr Fng Ah Seng 氏

☆☆☆編集後記☆☆☆

57 号をお届けします。年度をまたいだため、実質的な編集作業は国際経営研究所の事務局に担って頂きました。また、ご多用中にもかかわらず御寄稿下さった皆様にも御礼申し上げます。Y

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆